

米相互関税に関する 県内企業への影響

とちぎ産業振興協議会・とちぎ未来技術フォーラム会員向け
アンケート

対象：799社・団体

※自動車420社、航空263社、医療308社、未来技術372社(複数加入あり)

期間：4/14～4/28 (2週間)

調査方法：会員あてメール送付

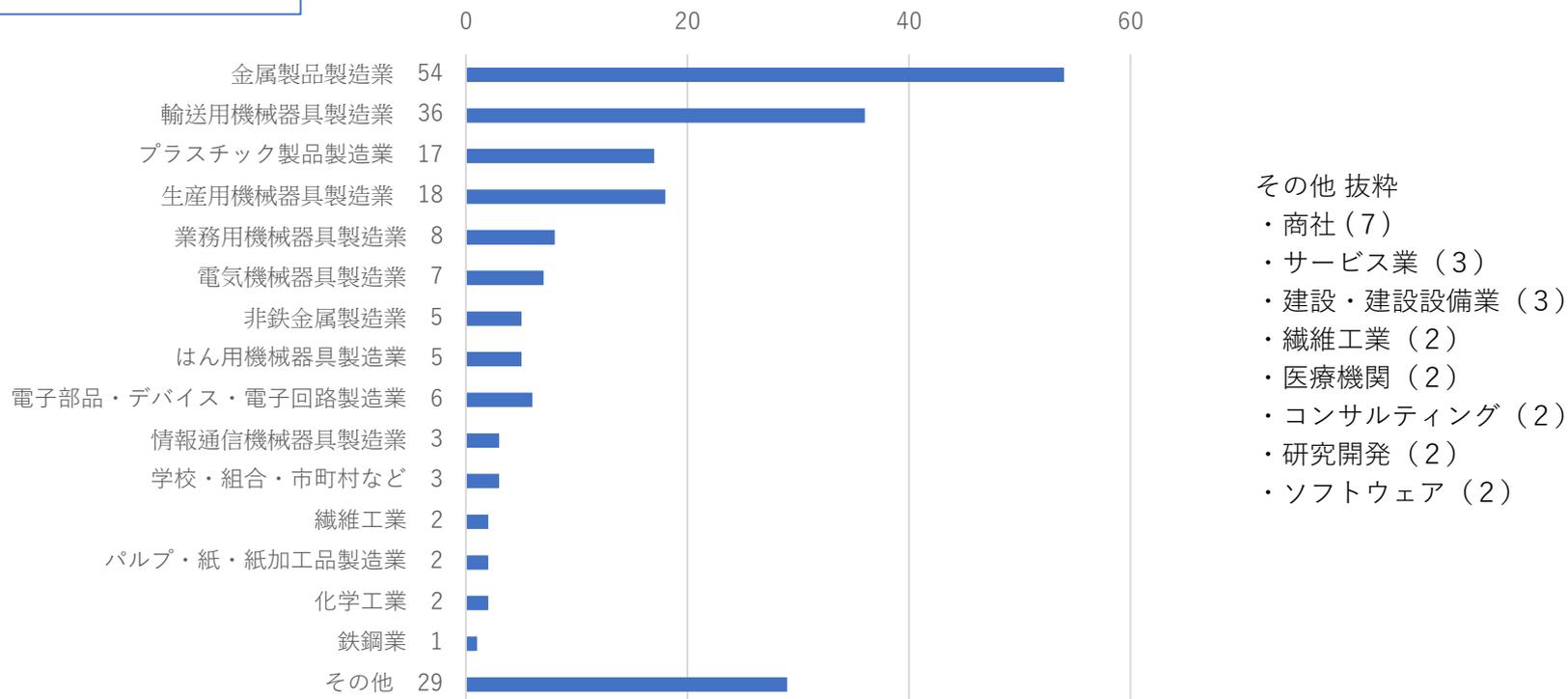
有効回答数：163 (20.4%)

結果概要

- ・アメリカと取引のある企業は全体の5割程度であった。
- ・「既に影響を受けている」と回答した企業は1割弱、「今後影響が出ると予想している」は5割弱、「よくわからない」は3割弱、「影響はない」は2割弱であった。
- ・今後の対応として検討していることとして「コスト削減・効率化」「新たな分野への参入」を挙げる企業がある一方、「対応予定なし」を挙げる企業も多くいた。
- ・行政に求める支援として、「情報提供」を求める声が多く、続いて課題に対応する「販路開拓」「新分野参入」「コスト削減」の支援を求める声が多かった。

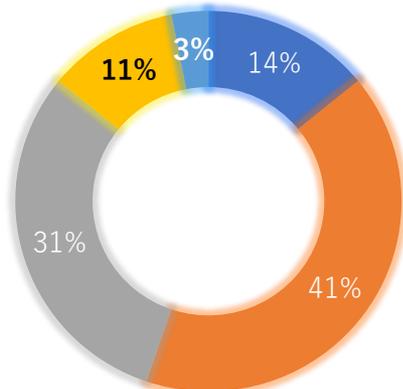
企業情報

主な業種（複数回答可）

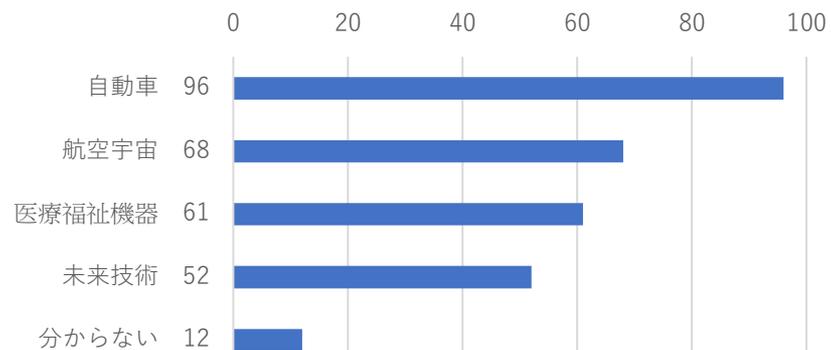


従業員数

■ 1～9人	23
■ 10～49人	67
■ 50～299人	50
■ 300～1999人	18
■ 2000人以上	5

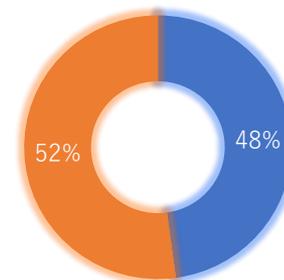
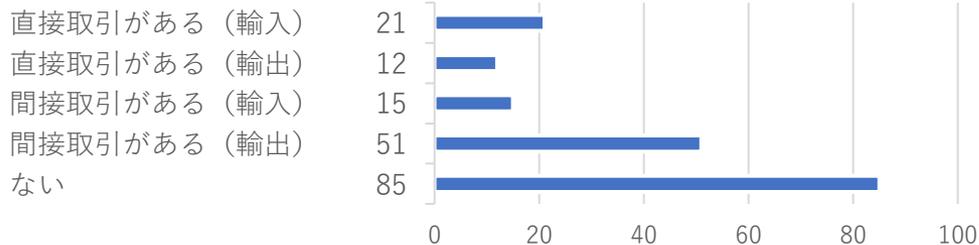


協議会・フォーラム加入状況（複数回答可）



輸入・輸出状況

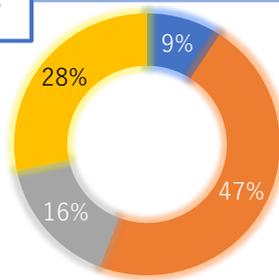
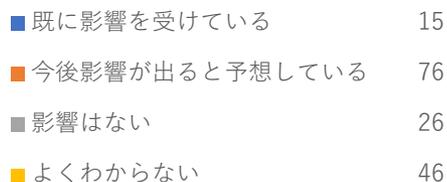
1. アメリカとの取引がありますか？（複数回答可）



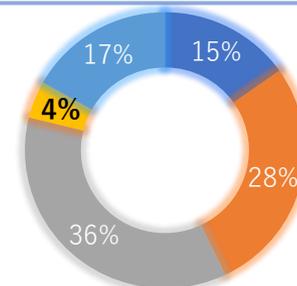
■ 取引がある ■ 取引がない

影響に関する質問

2. 米相互関税の影響を受けていますか？



3. 影響の程度



4. 影響の内容（複数回答可）



その他（自由意見）抜粋

- ・ 現段階での影響の詳細は不明（8）
- ・ 生産計画の遅れや減産の可能性に対する懸念（5）

まとめ

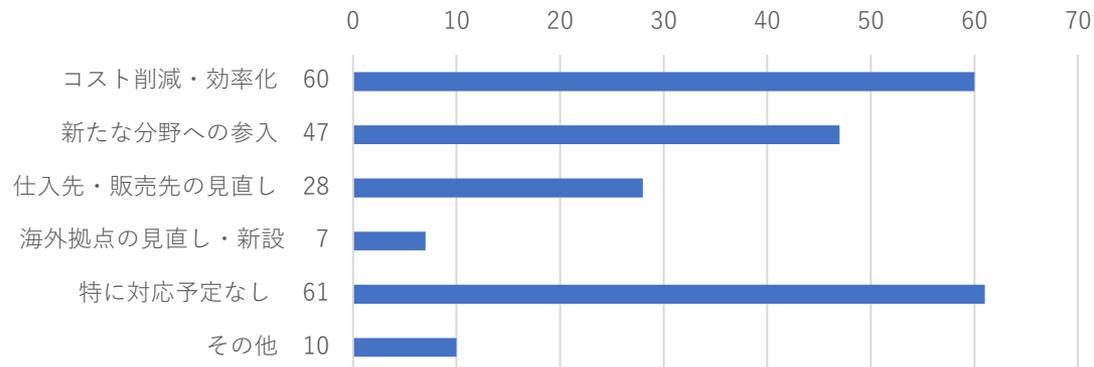
アメリカと取引のある企業は全体の5割程度であった。

「既に影響を受けている」と回答した企業は1割弱、「今後影響が出ると予想している」は5割弱、「よくわからない」は3割弱、「影響はない」は2割弱であった。

影響の程度については、「非常に大きい」「大きい」と回答した企業が4割に上った。

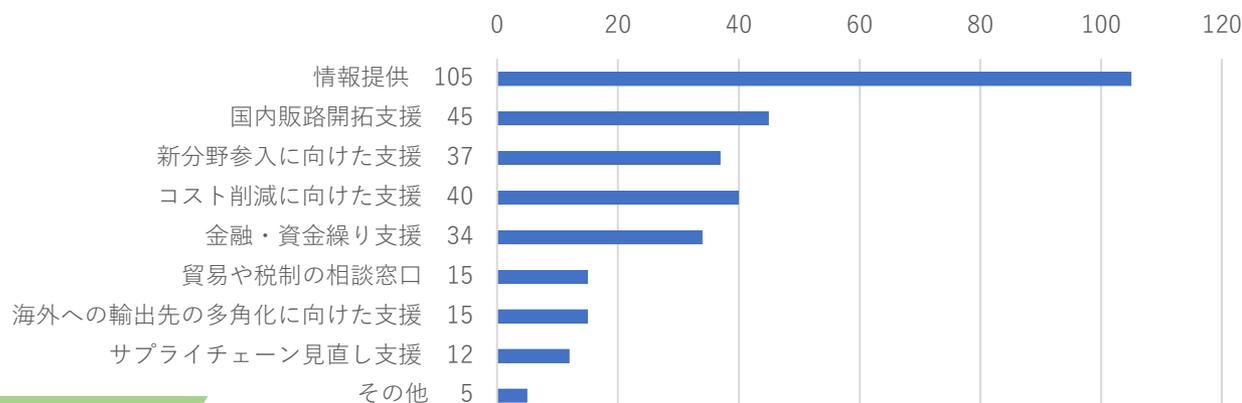
今後の対応・支援ニーズ

5. 今後の対応として検討していること（複数回答可）



その他（自由意見）抜粋
・顧客への関税分値上げ交渉
・内製化など
・納入先との調整

6. 行政に求める支援（複数回答可）



その他（自由意見）抜粋
・雇用継続に向けた支援
・相談支援

まとめ

今後の対応として検討していることとして「コスト削減・効率化」「新たな分野への参入」を挙げる企業がある一方、「対応予定なし」を挙げる企業も多くいた。関税政策が頻繁に変更されることもあり、将来の動向を予測するのが難しいため、具体的な対策を立てにくい事が原因と考えられる。

行政に求める支援として、「情報提供」を求める声が多く、続いて課題に対応する「販路開拓」「新分野参入」「コスト削減」の支援を求める声が多かった。